

鳥取県公報

毎週火曜日及び
金曜日発行

(当日が休日に当
たるときは、そ
の翌日)

目 次

- ◇公 告 鳥取県財政状況の公表(財政課)
- 鳥取県営企業の業務状況の公表(シ)
- 鳥取県営病院事業の業務状況の公表(シ)

公 報

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項の規定に
基づき、平成11年4月1日から平成11年9月30日までの間におけ
る鳥取県の財政状況を次のとおり公表する。

平成11年11月30日

鳥取県知事 片 山 善 博

目 次

1 はじめに	3
2 平成11年度の県財政について	3
(1) 当初予算の概要	3
(2) 補正予算の概要	3
3 平成11年度予算の収入及び支出の概要について	4
(1) 一般会計について	4
(2) 特別会計について	4
4 県民の県税負担状況について	4
5 県債及び一時借入金の状況について	5
(1) 県債について	5
(2) 一時借入金について	5
6 基金について	6
7 県有財産について	6
8 平成10年度歳入歳出決算について	7
(1) 一般会計について	7
(2) 特別会計について	9
9 全国からみた鳥取県の財政状況について	9
10 付表	11

1 はじめに

県の財政状況については、毎年2回、5月と11月に定期的に公表していますが、今回は、平成11年度上半期（平成11年4月1日から同年9月30日まで）における状況を公表するものです。

この公表を通じ、県の財政状況について県民の皆様にご理解をいただくとともに、今後の財政運営に対する一層の御協力をお願いする次第です。

2 平成11年度の県財政について

(1) 当初予算の概要

平成11年度の当初予算については、平成11年4月11日に県知事及び県議会議員の選挙が行われたため、県政に空白が生じないように配慮しながら、いわゆる骨格予算として編成しました。

平成11年度の一般会計の当初予算総額は、4,335億5,900万円であり、前年度当初予算額4,402億3,000万円に対し、66億7,100万円、1.5%の減となっています。

(2) 補正予算の概要（付表第1表参照）

① 6月定例県議会補正予算

6月定例県議会においては、新たな県政の展開に向けて142億5,272万円の肉付け予算を追加し、補正後の予算は4,478億1,172万円となり、前年度当初予算額4,402億3,000万円に対し、75億8,172万円、1.7%の増となっています。

肉付け後の予算においては、知事の政策を実現するため特に次の項目に力を入れることとしています。

- 1) 子供を産み育てやすい環境づくり
- 2) 福祉先進県づくり
- 3) 教育・文化の振興
- 4) 環日本海時代の拠点づくり
- 5) 産業の振興

6月補正予算の主な内容

事業名	事業費
第3子保育料軽減子育て支援事業	1億4,598万円
特別医療費助成事業	6,777万円
福祉人材研修センター整備事業	2億8,242万円
高校教育改革整備事業	4億 330万円
妻木晩田遺跡群史跡指定・公有化事業	19億8,885万円
産業技術センター機器整備事業	4億9,791万円
山陰自動車道用地先行取得資金貸付事業	1億 〇〇〇万円
木材供給圏確立型林業構造改善事業	5億1,271万円
一般公共事業	46億 999万円
単独公共事業	38億7,010万円

② 9月定例県議会補正予算

9月定例県議会においては、鳥取環境大学創設事業をはじめ、雇用の創出を図るための緊急雇用対策特別基金設置事業、少子化に対応するための少子化対策臨時特例交付金事業などの一般事業30億8,486万円、公共事業22億4,860万円の計53億3,346万円を追加しました。

9月補正予算の主な内容

事業名	事業費
鳥取環境大学創設事業	6億7,683万円
鳥取県緊急雇用特別基金設置事業	8億9,400万円
少子化対策臨時特例交付金事業	5,000万円
米子警察署庁舎整備事業	4億8,904万円
児童厚生事業等助成事業	3,752万円
一般公共事業	22億 628万円
単独公共事業	4,233万円

財政運営に当たっては、財政の健全化に留意しつつ、できる限り財源の確保に努め、県政伸展のための諸施策の実現に努めてきたところであり、今後もより一層努

かしていきたくて考えています。

平成11年度現計予算の状況

(単位：千円)

会計区分	平成11年度			平成10年度		増減	
	当初予算額	上半期補正額	現計予算額(A)	同期予算額(B)	額 (A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$	
一般会計	433,559,000	19,586,176	453,145,176	471,950,464	△18,805,288	△4.0	
特別会計	11,388,018	601,700	11,989,718	12,890,433	△900,715	△7.0	

3 平成11年度予算の収入及び支出の概要について

(1) 一般会計について (付表第2表参照)

平成11年9月30日現在における一般会計の収入については、予算額4,910億3,166万円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、収入済額は2,055億6,842万円となっており、収入率は41.9パーセントで、前年同期を2.3ポイント上回っています。主な収入科目については、次のとおりです。

- ① 地方交付税は、予算額1,566億5,021万円に対し、収入率は78.2パーセントで、前年同期を2.3ポイント上回っています。
- ② 県税は、予算額547億937万円に対し、収入率は、58.0パーセントで、前年同期を4.6ポイント上回っています。
- ③ 国庫支出金は、予算額1,028億4,105万円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、収入率は17.9パーセントで、前年同期を3.7ポイント下回っています。

支出については、予算額4,910億3,166万円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、支出済額は1,851億2,316万円となっており、執行率は37.7パーセントで、前年同期を0.9ポイント下回っています。

一般会計予算収入及び支出の状況 (前年度からの繰越分を含む。)

予算総額4,910億3,166万円

(歳入)

年度	収入済	予算総額
11年度	2,055億6,842万円(41.9%)	
10年度	1,943億5,216万円(39.6%)	予算総額4,914億116万円

(歳出)

予算総額4,910億3,166万円

年度	支出済	予算総額
11年度	1,851億2,316万円(37.7%)	
10年度	1,898億4,818万円(38.6%)	予算総額4,914億116万円

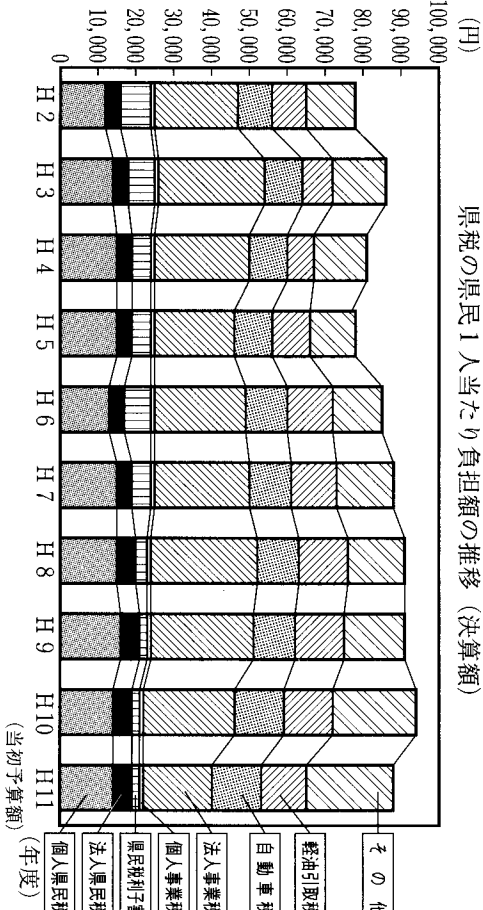
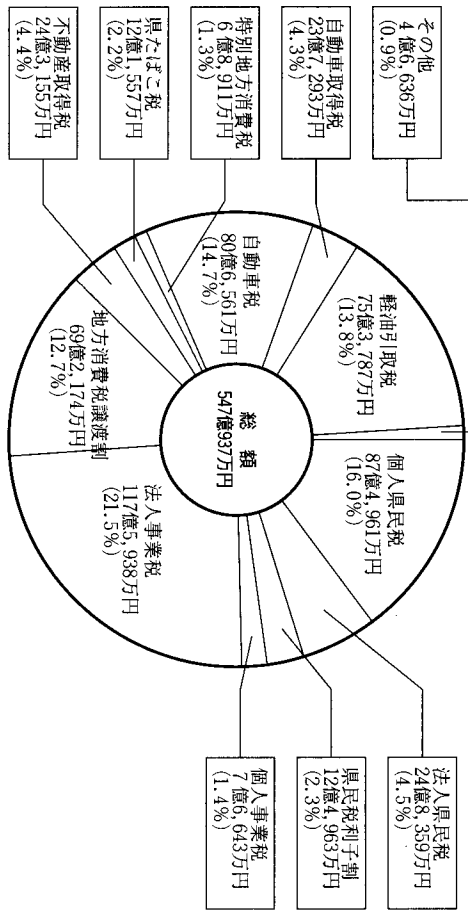
(2) 特別会計について (付表第3表参照)

平成11年9月30日現在における鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計はか12の特別会計の収支状況は、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計はか5の特別会計で、収入額に対して支出超過になっていますが、これは事業の収入時期の関係によるもので、年度末までには収支の均衡がとれるものです。

4 県民の県税負担状況について

県の行政に必要な経費の財源は、自主財源と依存財源に大別できますが、自主財源の大部分は、広く県民の皆様に負担していただいている県税により占められており、県の財政運営上最も重要なものとなっています。(付表第4・5表参照)

平成11年度当初予算における県税税目別構成比



5 県債及び一時借入金状況について

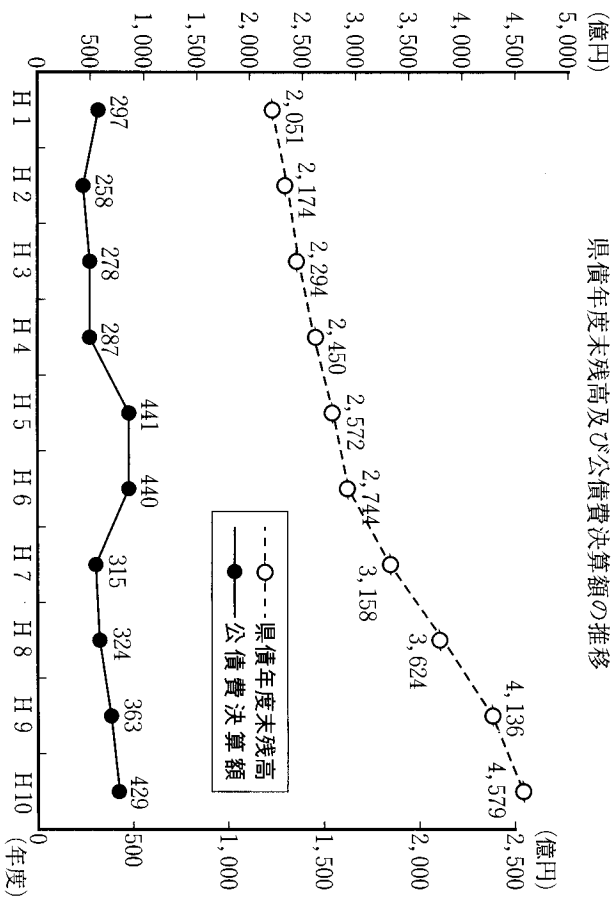
(1) 県債について (付表第6表参照)
県民生活の向上に必要な各種の公共施設を整備するためには、一時的に多額の資金が必要となります。

その財源としては、限られた税や交付税等の収入のみでは賄いきれないこと、また、将来にわたり県民に利用されるものであり、後年度においてもその費用を負担してもらうことが適当であることから地方債を充てることと許可されています。

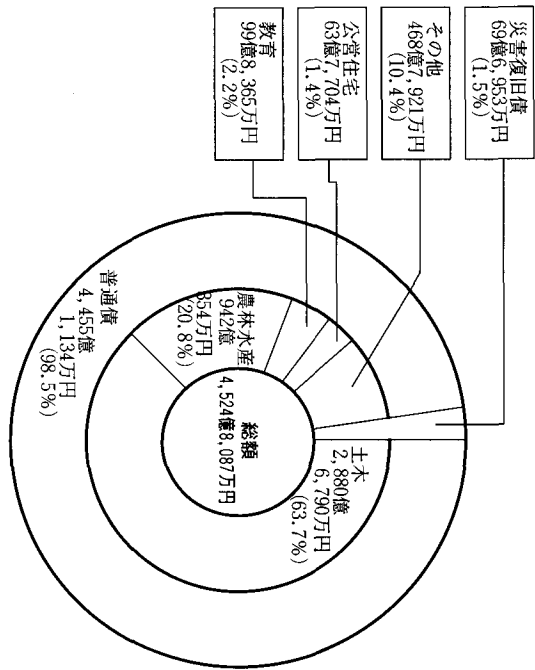
平成11年9月30日現在の一般会計の県債現在高は、4,524億8,087万円で前年同期より453億293万円の増加となっています。

(2) 一時借入金について

年間予算の執行に当たって支払い資金が一時的に不足する場合には、当座借越等の一時借入金により補いますが、平成11年度上半期に借入は行っておりません。



県債現在高の目的別構成比 (H11.9.30現在)

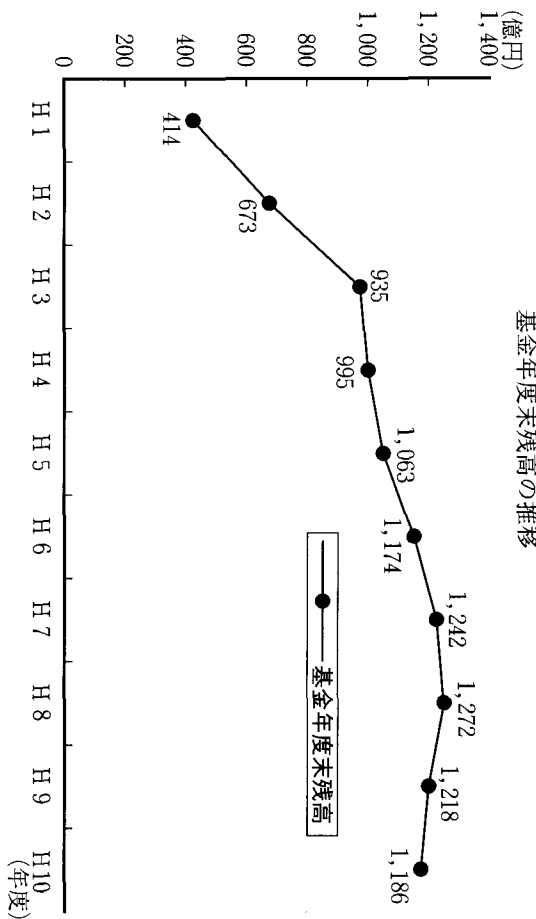


6 基金について

基金とは、今後の財政見通しを考慮し、経済変動等による財源不足に備えるために、それぞれの目的に応じて資金を積み立てておくものです。鳥取県には、現在16の基金があり、以下の2種類に大別することができます。その推移は以下のグラフのとおりです。

1. 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの (県立公共施設等建設基金、長寿社会対策推進基金等13基金)
2. 特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの (土地開発基金、美術品取得基金等3基金)

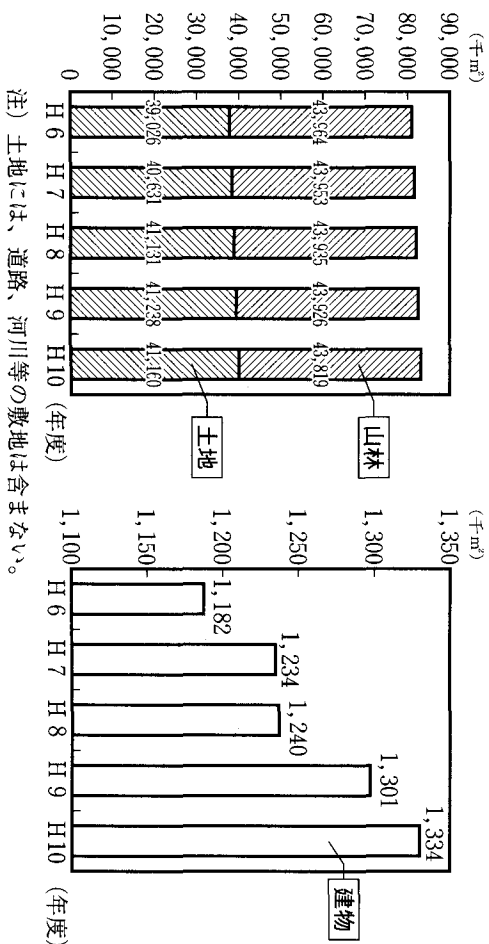
基金年度末残高の推移



7 県有財産について

県は、庁舎、学校等の建物これらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券等の財産を所有しており、その適正かつ良好な運用を図っています。(付表第7表参照)

県有財産の状況 (年度末)



注) 土地には、道路、河川等の敷地は含まない。

8 平成10年度歳入歳出決算について

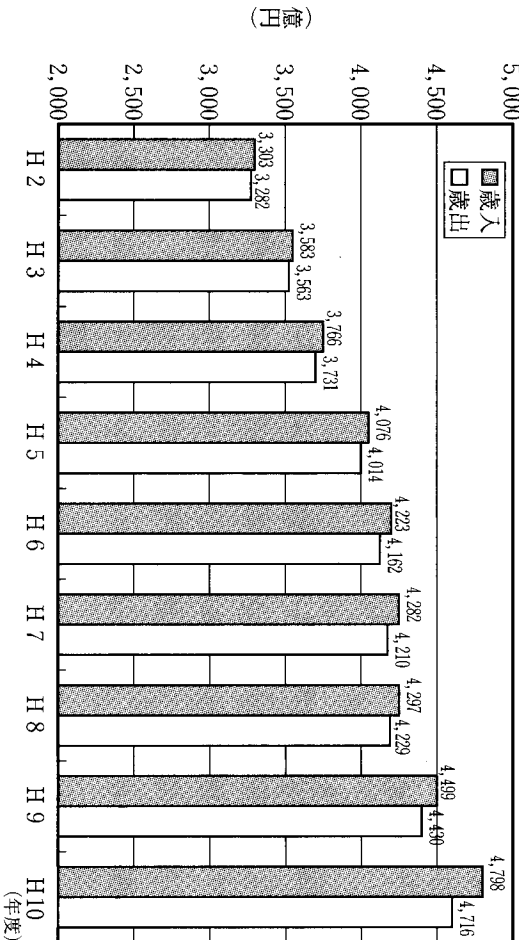
(1) 一般会計について
 平成10年度の決算は、経済対策に積極的に取り組んだ結果、過去最大の決算規模となり、形式収支で81億7,543万円、実質収支で19億9,910万円の黒字となりました。(付表第8表参照)

平成10年度一般会計決算の状況

区 分	平成9年度	平成10年度	増 減	
			額	率
歳 入 総 額	449,900,501	479,776,582	29,876,081	6.6
歳 出 総 額	443,043,090	471,601,157	28,558,067	6.4
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支)	6,857,411	8,175,425	1,318,014	19.2
翌年度へ繰越すべき財源	4,669,072	6,176,326	1,507,254	32.3
実 質 収 支	2,188,339	1,999,099	△189,240	△8.6

(単位：千円、%)

歳入歳出決算規模の推移



① 歳入 (付表第9表参照)

県税収入は、個人県民税が特別減税の実施により減少しましたが、地方消費税が平年度化により4年連続で過去最高額となり、前年度に比べて18億3,676万円、3.3パーセントの増となりました。

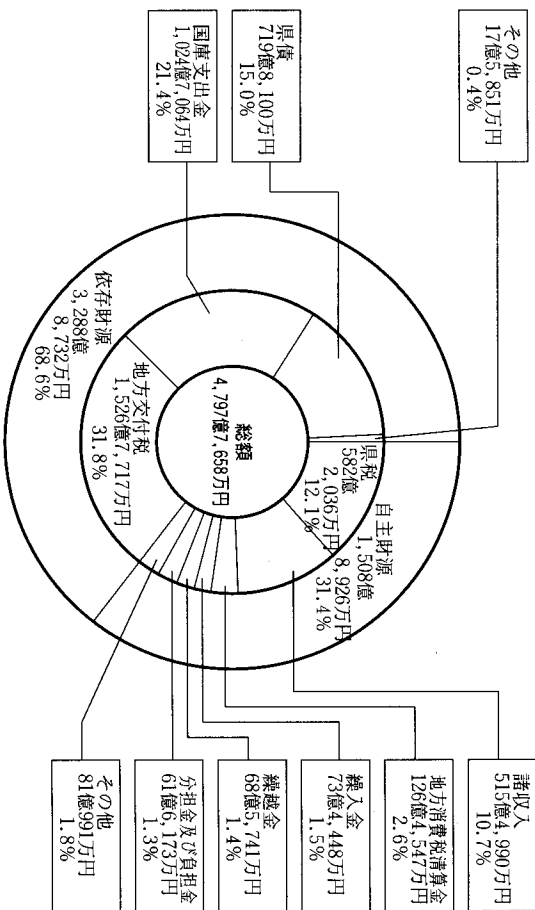
また、地方消費税清算金が、前年度に比べて97億8,215万円、341.6パーセントの増となり、寄附金も、山陰・夢みなど博覧会協会寄附金により12億9,371万円、1,716.8パーセントの大幅な増となりました。

これらの自主財源が歳入総額に占める割合は、前年度を0.8ポイント上回る31.4パーセントとなりました。

国庫支出金は、経済対策に伴う公共工事の増などにより、前年度に比べ111億1,485万円、12.2パーセントの増となりました。

県債は、公共工事に係る一般公共事業債は増となりましたが、米子コンベンションセンターの完了等により大規模プロジェクトが減少し、地域総合整備事業債が減となり、前年度に比べ5億4,200万円、0.7パーセントの減となりました。

平成10年度歳入決算額の構造比



②歳出

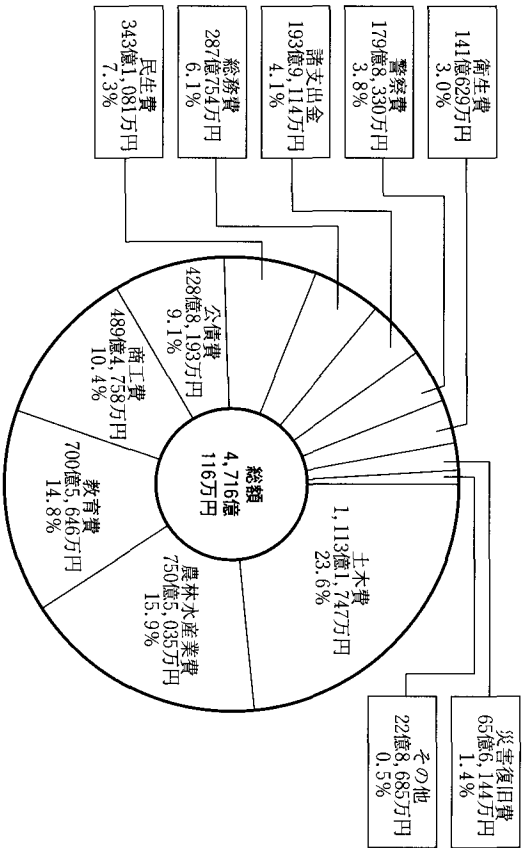
・目的別歳出 (付表第10表参照)

商工費については、米子コンベンションセンター（ビッグシップ）の整備が完了したこと等により、前年度に比べ131億3,445万円、21.2パーセントの減となりました。また農林水産業費についても、とっとり出合いの森の整備が完了したこと等により、前年度に比べ42億8,922万円、5.4パーセントの減となりました。

土木費は、経済対策に伴う公共工事の増などにより、前年度に比べ149億5,479万円、15.5パーセントの増になりました。

公債費は、近年の経済対策による公共事業や単独事業などの増加により、県債の元利償還金が増え、前年度に比べ65億1,870万円、17.9パーセントの増となりました。

平成10年度歳出決算額の目的別構成比



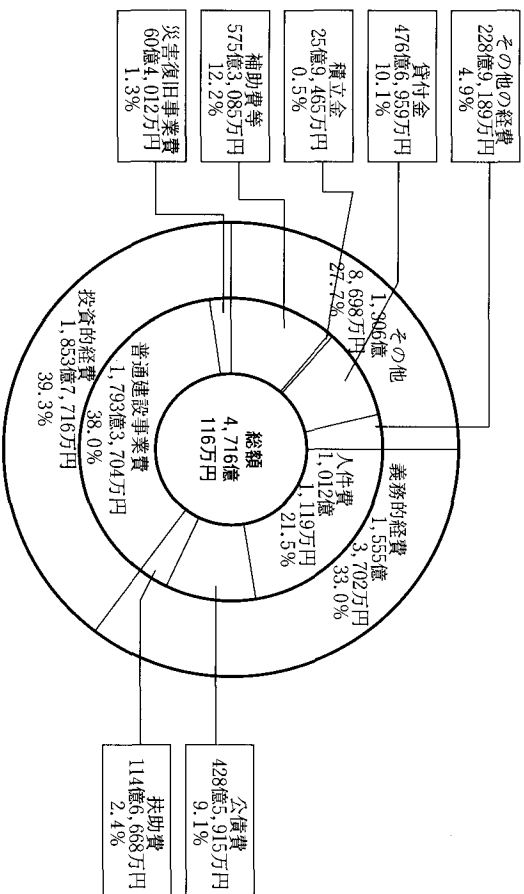
・性質別歳出 (付表第11表参照)

普通建設事業費については、米子コンベンションセンター（ビッグシップ）の整備が完了したこと等により、単独事業は減となりましたが、経済対策等に伴い補助事業が増となり、前年度に比べて28億4,793万円、1.6パーセントの増となりました。

公債費は、近年の経済対策による公共事業の増や、地域総合整備事業等の単独事業に積極的に取り組んだこと等により、県債の元利償還金が増え、前年度に比べ55億1,560万円、17.9パーセントの増となりました。

また、補助費等は、地方消費税の導入に伴う市町村への交付金及び他の都道府県への清算金が増となり、前年度に比べ119億2,526万円、26.1パーセントの増となりました。

平成10年度歳出決算額の性質別構成比



(2) 特別会計について
 平成10年度における鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか13の特別会計全体の歳入決算額は133億8,974万円、歳出決算額は118億7,983万円となりました。
 各々の歳入歳出の状況は、以下のとおりです。

平成10年度特別会計歳入歳出決算額前年度比較

(単位：千円)

科 目	歳 入			歳 出		
	平成10年度	平成9年度	差 引	平成10年度	平成9年度	差 引
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	1,075,069	1,008,399	△ 23,330	1,034,255	1,068,513	△ 34,258
鳥 取 県 収 入 証 紙 特 別 会 計	3,957,886	4,297,024	△ 339,138	3,909,752	4,261,310	△ 351,558
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	265,492	351,506	△ 86,014	97,596	96,821	775
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	3,472,005	2,053,064	1,418,941	2,591,112	1,364,600	1,226,512
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	403,726	405,055	△ 1,329	328,641	255,194	73,447
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	201,037	163,455	37,582	69,457	68,472	985
鳥 取 県 県 営 林 事 業 特 別 会 計	423,762	406,634	17,128	417,441	403,025	14,416
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	424,246	628,116	△ 203,870	423,910	626,700	△ 202,790
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	171,802	148,147	23,655	59,285	59,219	66
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	2,285,939	2,575,976	△ 390,037	2,282,233	2,736,775	△ 454,542
鳥 取 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	268,653	388,405	△ 119,752	261,395	381,744	△ 120,349
鳥取県県立学校農業実習特別会計	128,913	135,057	△ 6,144	93,545	101,757	△ 8,212
鳥 取 県 水 産 実 習 船 実 習 特 別 会 計	310,850	273,791	37,059	310,850	273,791	37,059
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	359	0	359	359	0	359
計	13,389,739	13,024,629	365,110	11,879,831	11,697,921	181,910

9. 全国からみた鳥取県の財政状況について

県の財政状況を示す主要な指標について、全国平均と比較してみると下表のとおりとなります。

	鳥 取 県	順 位	全 国 平 均	備 考
地方債現在高	676,309円	39(低い方から)	457,179円	人口1人当たり
基金現在高	196,808円	2(大きい方から)	55,866円	〃
財政力指数	0.25858	44(大きい方から)	0.48128	全国平均は単純平均値
経常収支比率	74.0%	1(低い方から)	88.3%	〃
公債費負担比率	15.4%	18(低い方から)	16.1%	〃
起債制限比率	9.4%	11(低い方から)	10.7%	〃

(出典：平成9年度自治省都道府県決算状況調)

【用語の解説】

○財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいいます。

簡単にいえば、各地方公共団体で行う仕事に対してその団体独自で賄える財源の比率のことであり、この数値が1より大きいほど財源に余裕があるとされています。

○経常収支比率

経常経費（人件費、公債費等の義務的性格の経費）に充当された一般財源の額の、経常的に収入される一般財源（地方税、地方交付税等）の総額に対する割合をいいます。簡単にいえば、各地方公共団体が仕事の多少にかかわらず必ず必要となる経費に、毎年度収入され自由に使用できる財源がどのくらい充てられているかという割合です。これは、財政構造の弾力性の良否を判断する指標であり、70～80%が標準的で、80%を超えると財政が硬直しているといわれています。

○公債費負担比率

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。
 簡単にいえば、一般財源のうち、借金を返すのに使うものの割合で、財政運営の硬直性の高まりを示す指標です。

○起債制限比率

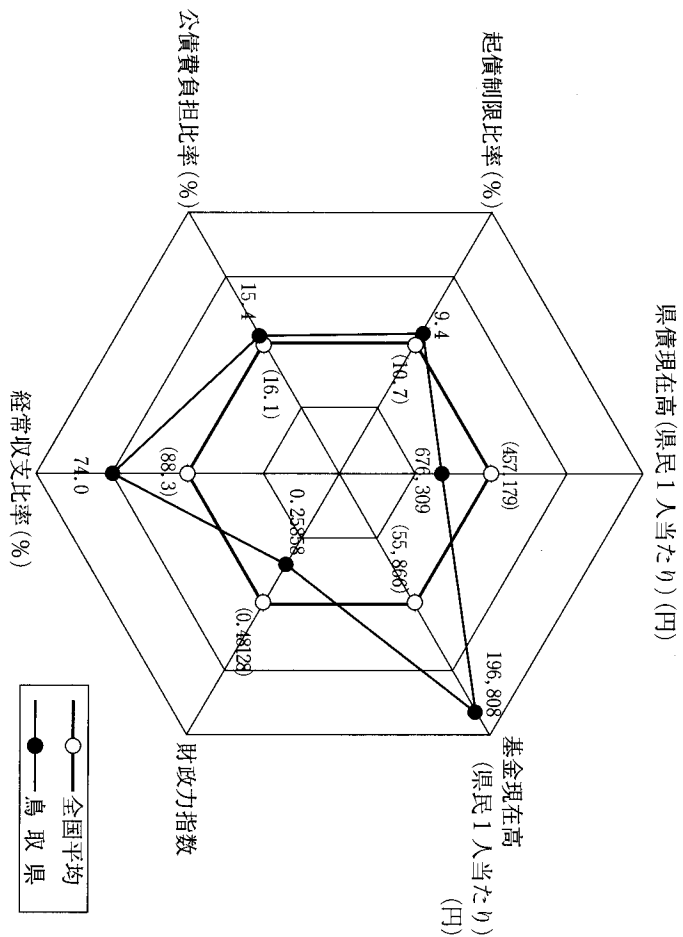
地方債の許可制度に係る指標であり、簡単にいえば、公債費に充当された一般財源の、標準財政規模(理論的に算出された一般財源総額)に占める割合の過去3か年の平均値です。この数値が20%～30%未満の団体には一般単独事業債・厚生福祉施設整備事業債が、30%以上の団体には一般事業債(災害関連事業を除く。)が許可されません。

県の財政状況を示す主要な指標について、全国平均と比較してみると右図のようになり、外側に近いほどの指標について健全であるといえます。

鳥取県の財政状況には、県税等の自主財源が少ないことにより基準財政収入額が少なく、財政力指数は全国平均を下回っているという特色があります。一方、歳出においては、経常収支比率が全国で最も小さくなっており、財政的な柔軟性はある程度保たれていると言えます。また、将来の財政状況の変動等に備えた基金残高も、全国平均を上回っています。

ただし、経済対策等により県債残高が増加し、全国平均を上回っていますので、有利な財源措置のある県債に限定して発行するなど、適正な財政運営に努めていきたいと考えています。

鳥取県の財政状況の健全度



10 付表

第1表

(1) 歳入

平成11年度一般会計歳入歳出予算補正状況調(平成11年9月30日現在)

(単位:千円、%)

科	目	当 初 予 算		6 月 補 正 予 算	9 月 補 正 予 算	現 計 予 算	構 成 比
		額	比				
1	税金	54,709,371	12.6			54,709,371	12.1
2	地方交付金	12,078,905	2.8			12,078,905	2.7
3	地方特例交付金	1,499,408	0.3			1,499,408	0.3
4	地方安全対策特別交付金	380,000	0.1			380,000	0.1
5	交通安全対策特別交付金	151,423,000	34.9	5,227,211	36.7	156,661,462	34.6
6	交通安全対策特別交付金	270,000	0.1		0.2	270,000	0.1
7	交通安全対策特別交付金	4,678,591	1.1	281,678	2.0	4,939,809	1.1
8	交通安全対策特別交付金	5,762,124	1.3	339	0.0	5,762,463	1.3
9	交通安全対策特別交付金	79,112,677	18.3	6,616,664	46.4	88,361,834	19.5
10	交通安全対策特別交付金	1,134,997	0.3	725	0.0	1,135,722	0.2
11	交通安全対策特別交付金	7,909	0.0		0.0	9,909	0.0
12	交通安全対策特別交付金	14,021,075	3.2	73,100	0.5	14,201,765	3.1
13	交通安全対策特別交付金	100,000	0.0		35.6	1,999,099	0.4
14	交通安全対策特別交付金	55,732,943	12.9	2,053,000	14.4	56,048,429	12.4
15	交通安全対策特別交付金	52,648,000	12.1		7.2	55,087,000	12.1
	入 合 計	433,559,000	100.0	14,252,717	100.0	453,145,176	100.0

(2) 歳出

(単位:千円、%)

科	目	当 初 予 算		6 月 補 正 予 算	9 月 補 正 予 算	現 計 予 算	構 成 比
		額	比				
1	歳出	1,137,394	0.3			1,137,394	0.3
2	歳出	32,316,664	7.4	83,515	0.6	33,188,788	7.3
3	歳出	37,024,779	8.5	712,630	5.0	38,088,118	8.4
4	歳出	12,331,175	2.8	115,119	0.8	12,455,864	2.8
5	歳出	1,269,889	0.3	27,502	0.2	2,303,101	0.5
6	歳出	54,467,500	12.6	3,584,515	25.2	59,019,353	13.0
7	歳出	48,842,831	11.3	812,481	5.7	49,838,325	11.0
8	歳出	84,690,412	19.5	6,291,705	44.1	92,454,986	20.4
9	歳出	18,714,716	4.3	2,625,250	18.4	19,207,028	4.3
10	歳出	74,052,825	17.1		9.2	76,741,404	16.9
11	歳出	6,397,192	1.5		1.2	6,397,192	1.4
12	歳出	46,262,134	10.7			46,262,134	10.2
13	歳出	15,901,489	3.7			15,901,489	3.5
14	歳出	150,000	0.0			150,000	0.0
	出 合 計	433,559,000	100.0	14,252,717	100.0	453,145,176	100.0

第2表

平成11年度一般会計収入支出状況調(平成11年9月30日現在)

(単位：千円、%)

収			入			支			出	
科 目	子 算 額	収 入 済 額	収入済の割合	科 目	子 算 額	支 出 済 額	支出済の割合			
1 県 税	54,709,371	31,712,825	58.0	1 議 会 費	1,137,394	479,033	42.1			
2 地方消費税清算金	12,078,905	6,607,059	54.7	2 総 務 費	(1,111,331) 34,188,837	(813,490) 11,094,683	(73.2) 32.5			
3 地方譲与税	1,499,408	424,280	28.3	3 民 生 費	(4,212,263) 41,949,672	(918,941) 12,816,942	(21.8) 30.6			
4 地方特例交付金	380,000	553,009	145.5	4 衛 生 費	(393,204) 12,839,498	(238,609) 6,305,804	(60.7) 49.1			
5 地方交付税	156,650,211	122,567,300	78.2	5 労 働 費	1,297,391	623,204	48.0			
6 交通安全対策特別交付金	270,000	142,784	52.9	6 農 林 水 産 業 費	(13,296,180) 71,377,695	(3,911,704) 18,127,509	(29.4) 25.4			
7 分担金及び負担金	(1,347,787) 6,308,056	(87,612) 224,264	(6.5) 3.6	7 商 工 費	(382,189) 50,037,501	(70,240) 30,138,097	(18.4) 60.2			
8 使用料及び手数料	5,762,463	2,421,391	42.0	8 土 木 費	(17,454,520) 108,436,637	(7,273,302) 31,571,236	(41.7) 29.1			
9 国庫支出金	(17,111,713) 102,841,054	(2,208,637) 18,458,720	(12.9) 17.9	9 警 察 費	(229,200) 18,943,916	(27,969) 7,879,587	(12.2) 41.6			
10 財産収入	1,135,722	370,897	32.7	10 教 育 費	(1,220,785) 77,899,360	(947,355) 33,641,600	(77.6) 43.2			
11 寄附金	7,909	2,300	29.1	11 災 害 復 旧 費	(4,243,448) 10,640,640	(1,835,011) 2,340,015	(43.2) 22.0			
12 繰入金	14,021,075	51,051	0.4	12 公 債 費	46,262,134	21,536,218	46.6			
13 繰越金	(6,176,326) 6,953,153	(6,176,326) 8,175,426	(100.0) 117.6	13 諸 支 出 金	15,901,489	8,569,227	53.9			
14 諸収入	(217,294) 56,023,337	(3,607) 5,262,111	(1.7) 9.4	14 予 備 費	119,500	0	0.0			
15 県債	(17,690,000) 72,391,000	(8,595,000) 8,595,000	(48.6) 11.9							
合 計	(42,543,120) 491,031,664	(17,071,182) 205,568,417	(40.1) 41.9	合 計	(42,543,120) 491,031,664	(16,036,621) 185,123,155	(37.7) 37.7			

(注) 前年度からの繰越分を含む。
上段()は、前年度からの繰越分

第3表

平成11年度特別会計収入支出状況調 (平成11年9月30日現在)

(単位：千円、%)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	収入済の割合	支 出 済 額	支出済の割合
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	1,105,877	248,211	22.4	364,634	33.0
鳥取県収入証紙特別会計	4,217,225	2,034,517	48.2	1,435,988	34.1
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	155,455	214,746	138.1	49,206	31.7
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	2,145,562	1,227,865	57.2	345,807	16.1
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	238,896	160,929	67.4	83,742	35.1
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	102,178	162,544	159.1	2,974	2.9
鳥取県営林事業特別会計	(34,320) 425,293	(18,501) 34,937	(53.9) 8.2	(24,145) 109,934	(70.4) 25.8
鳥取県営境港水産施設事業特別会計	350,994	92,270	26.3	156,575	44.6
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	101,590	123,883	121.9	38,640	38.0
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	(84,600) 1,796,947	(0) 317,585	(0.0) 17.7	(57) 340,138	(0.1) 18.9
鳥取県港湾整備事業特別会計	1,050,733	45,256	4.3	123,182	11.7
鳥取県県立学校農業実習特別会計	113,828	66,511	58.4	38,760	34.1
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	290,660	462	0.2	100,120	34.4
合 計	(118,920) 12,095,238	(18,501) 4,729,716	(15.6) 39.1	(24,202) 3,189,700	(20.4) 26.4

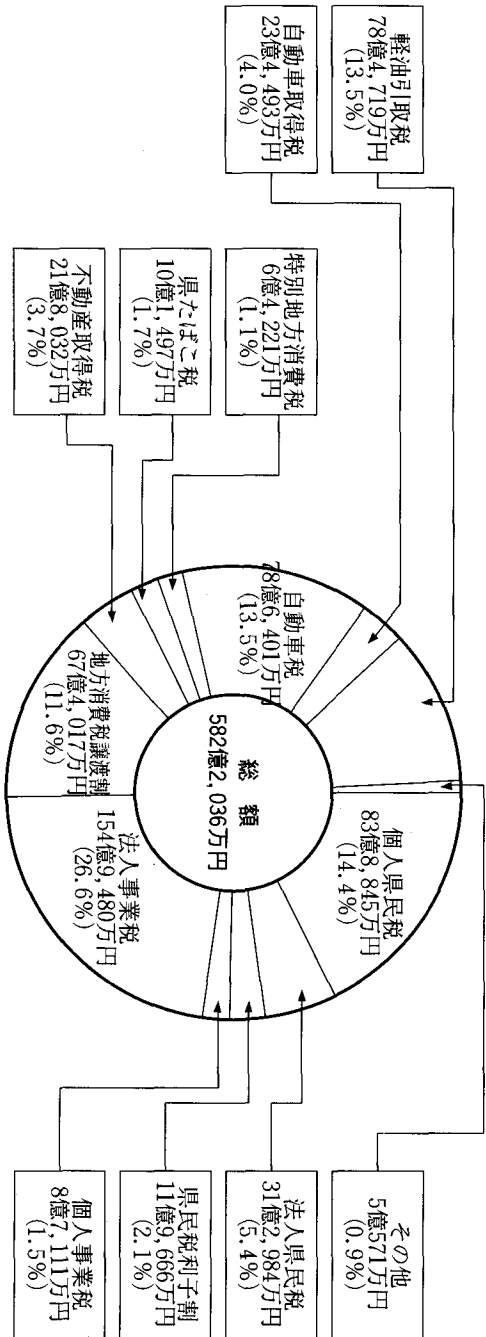
(注) 前年度からの繰越分を含む。
上段()は、前年度からの繰越分

第4表

県 民 の 県 税 負 担 状 況

年 度	区 分	県 税 決 算 額 (A) 千円	人 口 (B) (住民基本台帳) 人	世 帯 数 (C) (住民基本台帳) 世帯	県 税 負 担 額	
					人 口 1 人 当 た り (A)/(B) 円	1 世 帯 当 た り (A)/(C) 円
平成11年	度	54,709,371 (当初予算額)	620,563	208,000	88,161	263,026
平成10年	度	58,220,363	621,228	206,000	93,718	282,623
平成9年	度	56,383,603	618,996	203,000	91,089	277,752
平成8年	度	56,020,643	619,431	201,000	90,439	278,710
平成7年	度	54,192,793	619,238	199,000	87,515	272,326
平成6年	度	52,698,581	619,377	196,000	85,083	268,870
平成5年	度	48,563,926	618,349	194,000	78,538	250,330

平成10年度決算における県税税目別構成比



第5表

平成11年度県税調定収入状況調 (平成11年9月30日現在)

(単位：千円、%)

税目	区分	算現		調定		収入		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計						
県民税	個人	8,677,843	71,767	8,749,610	8,932,759	350,080	9,282,839	3,861,437	28,353	3,889,790	43.2	8.1	41.9
	法人	2,482,580	1,013	2,483,593	1,770,545	4,828	1,775,373	1,735,615	1,464	1,737,079	98.0	30.3	97.8
	計	11,160,423	72,780	11,233,203	10,703,304	354,908	11,058,212	5,597,052	29,817	5,627,029	100.0	8.4	100.0
事業税	個人	753,758	12,676	766,434	641,511	30,815	672,326	306,692	5,030	311,722	47.8	16.3	46.4
	法人	11,753,607	5,771	11,759,378	8,196,444	28,882	8,225,326	8,070,848	7,473	8,078,321	98.5	25.9	98.2
	計	12,507,365	18,447	12,525,812	8,837,955	59,697	8,897,652	8,377,540	12,503	8,390,043	94.8	20.9	94.3
地方消費税	譲渡物	6,921,737		6,921,737	3,504,554		3,504,554	3,504,554		3,504,554	100.0		100.0
	貨物計	108,099		108,099	60,854		60,854	60,854		60,854	100.0		100.0
	計	7,029,836		7,029,836	3,565,408		3,565,408	3,565,408		3,565,408	100.0		100.0
不動産取得税	個人	2,418,048	13,504	2,431,552	1,112,977	64,117	1,177,094	1,050,569	3,858	1,054,427	94.4	6.0	89.6
	法人	1,215,566		1,215,566	606,816		606,816	493,463		493,463	81.3		81.3
	計	3,633,614	13,504	3,647,118	1,719,793	64,117	1,783,910	1,544,032	3,858	1,547,880	94.7	6.0	94.7
特別自動車税	個人	676,960	12,151	689,111	268,296	25,825	294,121	238,798	2,025	240,823	89.0	7.8	81.9
	法人	8,047,766	17,839	8,065,605	7,970,470	18,101	7,988,571	7,626,382	4,234	7,360,616	95.7	23.4	95.5
	計	8,724,726	30,000	8,754,726	8,238,766	43,926	8,282,542	8,005,180	6,262	8,008,442	99.3		99.3
自動車取得税	個人	2,372,932		2,372,932	829,850		829,850	829,850		829,850	100.0		100.0
	法人	7,537,871		7,537,871	4,124,571		4,124,571	3,074,474		3,074,474	74.5		74.5
	計	9,910,803		9,910,803	1,244,421		1,244,421	1,104,324		1,104,324	78.8		78.8
小計	個人	44,653,991	134,721	44,788,712	33,882,267	522,648	34,404,915	27,756,064	52,437	27,808,501	81.9	10.0	80.8
	法人	2,372,932		2,372,932	829,850		829,850	829,850		829,850	100.0		100.0
	計	47,026,923	134,721	47,161,644	34,712,117	522,648	35,234,765	28,585,914	52,437	28,638,164	81.5	10.0	80.6
合計	計	54,574,650	134,721	54,709,371	38,836,688	522,648	39,359,336	31,660,388	52,437	31,712,825	81.5	10.0	80.6

第6表

県債現在額調

(単位：千円)

区 分	平成10年度末現債額	平成11年度上半期増減額		平成11年9月30日現債額
		借入額	償還額	
一般会計債	457,874,874	8,595,000	13,989,001	452,480,873
1 普通債	450,316,799	8,595,000	13,400,457	445,511,342
土 木	292,119,675	4,995,000	9,046,773	288,067,902
農 林 水 産	95,115,062	1,088,000	1,999,525	94,203,537
教 育	9,591,088	953,000	560,437	9,983,651
公 営 住 宅	6,776,797		399,759	6,377,038
民 生	2,456,715	594,000	102,209	2,948,506
衛 生	3,859,753	152,000	81,817	3,929,936
そ の 他	40,397,709	813,000	1,209,937	40,000,772
2 災害復旧債	7,558,075		588,544	6,969,531
土 木	6,475,101		539,246	5,935,855
農 林 水 産	1,082,974		49,298	1,033,676
特 別 会 計 債	12,176,493	120,000	446,338	11,850,155
母子寡婦福祉資金貸付事業	515,208			515,208
中小企業高度化資金貸付事業	4,230,696	120,000	172,881	4,177,815
農業改良資金貸付事業	104,514			104,514
公有林整備事業	1,893,195		124,156	1,769,039
境港水産施設事業	691,963		37,322	654,641
天神川流域下水道事業	3,172,050		59,411	3,112,639
港湾整備事業	1,338,867		52,568	1,286,299
地域開発事業	230,000			230,000
計	470,051,367	8,715,000	14,435,339	464,331,028

第7表

平成11年度県有財産の状況

区 分	平成10年度末現在	平成11年度上半期増減高	平成11年9月30日現在高
土 地	41,159,967.85㎡	△ 1,737.67㎡	41,158,230.18㎡
建 物	1,334,301.83㎡	△ 1,061.63㎡	1,333,240.20㎡
山 林 (所有権を除く)	43,819,238.94㎡	△ 1,527.00㎡	43,817,711.94㎡
立 木	1,188,218.90㎡ ³	0.00㎡ ³	1,188,218.90㎡ ³
動 産 (船 舶)	3隻 518.00トﾝ	0.00トﾝ	3隻 518.00トﾝ
〃 (航 空 機)	1機	0機	1機
物 権 (地 上 権 等)	58,669,278.97㎡	△ 1,527.00㎡	58,667,751.97㎡
無 体 財 産 権 (特 許 権)	6件	2件	8件
有 価 証 券	1,124,050千円	0千円	1,124,050千円
出 資 に よ る 権 利	12,741,179千円	△ 757,000千円	11,984,179千円

第8表 平成10年度予算繰越等に関する調

1. 一般会計
(1) 平成10年度繰越明許費繰越内訳

事業数	予算計上額 (A)	支出 (B)	不用額 (C)	繰越額 = (D) (A)-(B)-(C)	(D) の財源内訳			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)-(E)
					既収入特定財源	一般財源	未収入特定財源 (E)	
15	10,017,542	5,959,752	4	4,057,786	1,618,787	2,438,999	1,618,787	

主なもの(繰越額)：県立武道館建設費(1,196,303)、皆成学園整備事業費(851,051)

(2) 平成10年度繰越明許費繰越内訳

事業数	予算計上額 (A)	支出 (B)	不用額 (C)	繰越額 = (D) (A)-(B)-(C)	(D) の財源内訳			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)-(E)
					既収入特定財源	一般財源	未収入特定財源 (E)	
126	167,722,077	129,419,681	133,024	38,169,372	4,394,652	33,774,720	4,394,652	

主なもの(繰越額)：道路改良事業費(3,032,740)、農業集落排水事業費(2,357,515)、施設福祉推進費(2,253,918)

(3) 平成10年度事故繰越し繰越内訳

事業数	予算計上額 (A)	支出 (B)	不用額 (C)	繰越額 = (D) (A)-(B)-(C)	(D) の財源内訳			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)-(E)
					既収入特定財源	一般財源	未収入特定財源 (E)	
1	3,745,566	3,429,464	140	315,962	122,887	40,000	153,075	

主なもの(繰越額)：自然ふれあい館整備費(161,000)

2. 特別会計

(1) 平成10年度繰越明許費繰越内訳

事業数	予算計上額 (A)	支出 (B)	不用額 (C)	繰越額 = (D) (A)-(B)-(C)	(D) の財源内訳			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)-(E)
					既収入特定財源	一般財源	未収入特定財源 (E)	
2	1,471,245	1,352,325		118,920	2,501	116,419	2,501	

主なもの(繰越額)：保育事業費(34,320)、流域下水道事業費(84,600)

(単位：千円)

(単位：千円)

(単位：千円)

第9表

平成10年度歳入決算額対前年度比較

(1) 歳入

(単位：千円)

区	分	平成10年度		平成9年度		比		増減率 (%)
		決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)	増減額(A)-(B)		
自	主財源	150,889,260	31.4	137,518,048	30.6	13,371,212		9.7
1	県費	58,220,363	12.1	56,383,603	12.5	1,836,760		3.3
2	地方消費税	12,645,469	2.6	2,863,319	0.6	9,782,150		341.6
6	分担金及び負担金	6,161,728	1.3	5,801,763	1.3	359,965		6.2
7	使用料及び手数料	5,555,707	1.2	5,874,378	1.3	△ 318,671		△ 5.4
9	財産収入	1,185,132	0.3	1,121,335	0.3	63,797		5.7
10	寄附金	1,369,068	0.3	75,357	0.0	1,293,711		1,716.8
11	繰入金	7,344,484	1.5	7,026,738	1.6	317,746		4.5
12	繰越金	6,857,411	1.4	6,814,609	1.5	42,802		0.6
13	諸収入	51,549,898	10.7	51,556,946	11.5	△ 7,048		△ 0.0
依	存財源	328,887,322	68.6	312,382,453	69.4	16,504,869		5.3
3	地方譲与税	1,493,167	0.3	3,049,783	0.7	△ 1,556,616		△ 51.0
4	地方交付税	152,677,167	31.8	145,190,395	32.2	7,486,772		5.2
5	交通安全対策特別交付金	265,351	0.1	263,487	0.1	1,864		0.7
8	国庫支出金	102,470,637	21.4	91,355,788	20.3	11,114,849		12.2
14	県債	71,981,000	15.0	72,523,000	16.1	△ 542,000		△ 0.7
	計	479,776,582	100.0	449,900,501	100.0	29,876,081		6.6

第10表

平 成 10 年 度 目 的 別 歳 出 決 算 額 对 前 年 度 比 較

(単位：千円)

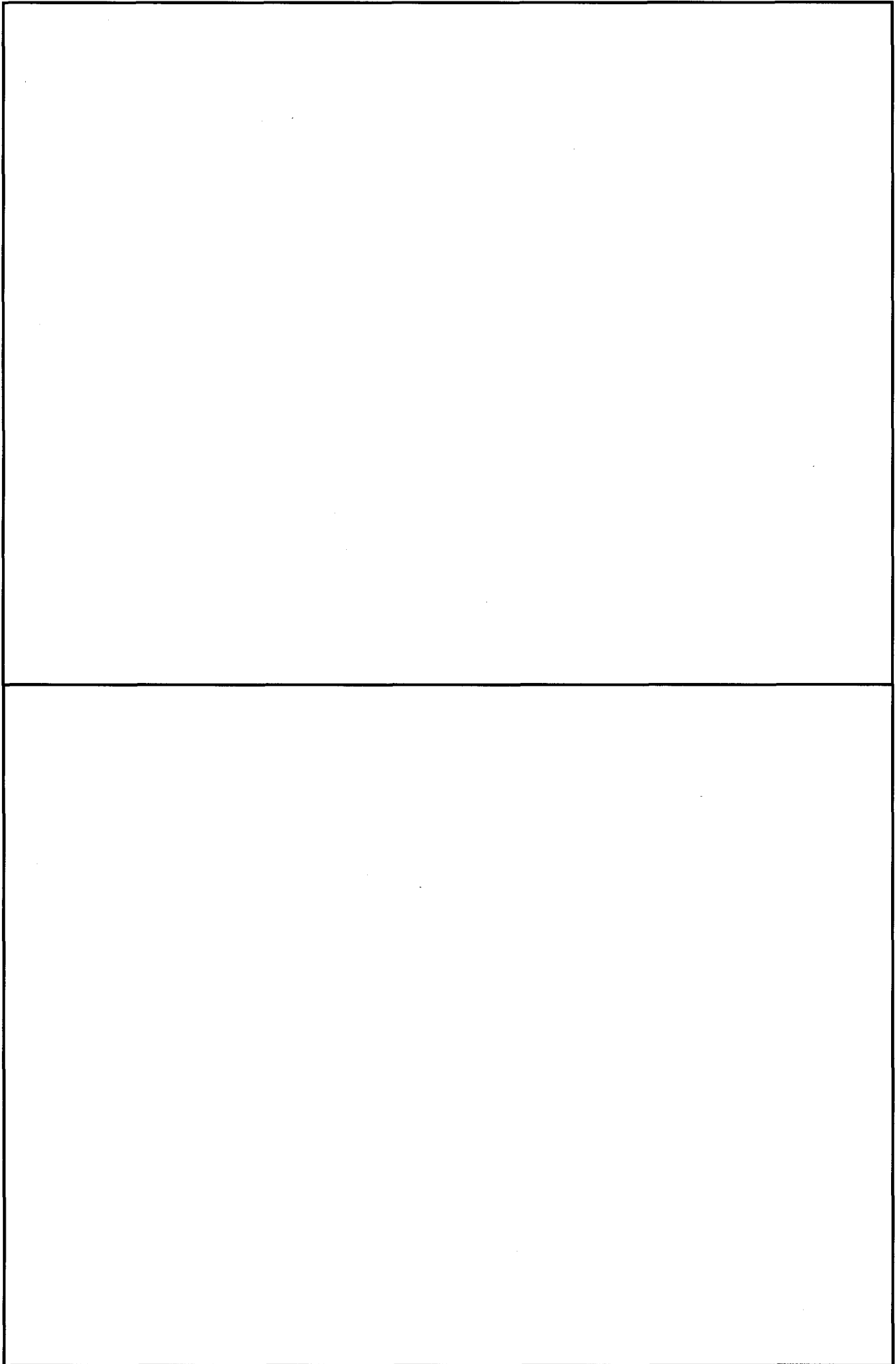
科 目	平 成 10 年 度		平 成 9 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (%)
1 議 会 費	1,074,681	0.2	1,079,900	0.2	△ 5,219	△ 0.5
2 総 務 費	28,707,540	6.1	24,040,108	5.4	4,667,432	19.4
3 民 生 費	34,310,808	7.3	30,051,549	6.8	4,259,259	14.2
4 衛 生 費	14,106,294	3.0	13,664,394	3.1	441,900	3.2
5 労 働 費	1,212,164	0.3	1,163,063	0.3	49,101	4.2
6 農 林 水 産 費	75,050,355	15.9	79,339,577	17.9	△ 4,289,222	△ 5.4
7 商 工 業 費	48,947,577	10.4	62,082,030	14.0	△ 13,134,453	△ 21.2
8 土 木 費	111,317,472	23.6	96,362,678	21.8	14,954,794	15.5
9 警 察 費	17,983,299	3.8	17,759,010	4.0	224,289	1.3
10 教 育 費	70,056,463	14.8	69,530,700	15.7	525,763	0.8
11 災 害 復 旧 費	6,561,441	1.4	5,548,650	1.2	1,012,791	18.3
12 公 債 費	42,881,926	9.1	36,363,227	8.2	6,518,699	17.9
13 諸 支 出 金	19,391,137	4.1	6,058,204	1.4	13,332,933	220.1
合 計	471,601,157	100.0	443,043,090	100.0	28,558,067	6.4

第11表

平成10年度性質別歳出決算額対前年度比較

(単位：千円)

区 分	平成10年度		平成9年度		比		増減率 (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)	増減額(A)-(B)	増減	
義務的経費	155,537,019	33.0	148,195,480	33.4	7,341,539		5.0
人件費	101,211,191	21.5	100,618,974	22.7	592,217		0.6
公債費	42,859,147	9.1	36,343,543	8.2	6,515,604		17.9
扶助費	11,466,681	2.4	11,232,963	2.5	233,718		2.1
投資的経費	185,377,156	39.3	181,735,894	41.0	3,641,262		2.0
普通建設事業費	179,337,039	38.0	176,489,113	39.8	2,847,926		1.6
災害復旧事業費	6,040,117	1.3	5,246,781	1.2	793,336		15.1
その他	130,686,982	27.7	113,111,716	25.6	17,575,266		15.5
補助費	57,530,853	12.2	45,605,598	10.3	11,925,255		26.1
積立金	2,594,648	0.5	784,100	0.2	1,810,548		230.9
貸付金	47,669,594	10.1	44,582,972	10.1	3,086,622		6.9
その他の経費	22,891,887	4.9	22,139,046	5.0	752,841		3.4
合 計	471,601,157	100.0	443,043,090	100.0	28,558,067		6.4



地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、平成11年度前期における鳥取県営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成11年11月30日

鳥取県知事 片 山 善 博

目 次

1 ま え が き	24
2 事 業 の 概 要	24
3 経 理 の 状 況	24
4 結 び	24

1 まえがき
これは、鳥取県営企業の平成11年度前期（平成11年4月1日から同年9月30日まで）における業務状況について公表するものです。

2 事業の概要

(1) 県営企業の概要

鳥取県の産業経済の発展を図り、もって県民の福祉の増進に寄与することを目的とし、県営企業として3事業を実施しています。

県営企業の概要は、第1図のとおりです。

(2) 電気事業

現在稼働中の発電所は7か所ですが、これらの発電所の運営に当たっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、ダムの機能を最大限に発揮させるなど効率的運用に努め、目標供給電力量の達成に努力いたしました。その結果、今期は全般的に降雨が少なかったことなどにより、目標に対して90.2%の発電実績となりました。

本年度の発電実績は、第1表のとおりです。

また、新規発電所について4地点で開発のための調査を実施しています。

(3) 工業用水道事業

日野川工業用水道事業は、日野郡日南町菅沢地区に建設された菅沢ダムに水源を求め、米子市八幡地区において取水し、米子市、境港市及び日吉津村の工業団地に工業用水を供給しているものです。

平成11年9月末における契約給水量は、95事業所で日量54,100立方メートルです。鳥取地区工業用水道事業は、鳥取市における立地企業の工業用水の需要に対応するため、平成5年度から事業を開始し、平成10年度から一部給水を行っているものです。

平成11年9月末における契約給水量は、1事業所で日量6,600立方メートルです。

(4) 埋立事業

今期においては、境港外港竹内地区で、民間企業1社に約8,700㎡を分譲し、また、道用地約730㎡を売却していますが、さらに引き続き企業誘致に努力しています。

なお、附帯事業の「みなと温泉館」の9月末までの入館者数は、50,412人でした。

3 経理の状況

(1) 電気事業

今期の電力料金収入は、11億3,693万余円（税抜額：10億8,279万余円）であり、目標に対して97.0%となりました。

損益計算書及び貸借対照表は、第2表及び第3表のとおりです。

(2) 工業用水道事業

今期の給水料金収入は、2億4,027万余円（税抜額：2億2,883万余円）でした。損益計算書及び貸借対照表は、第4表及び第5表のとおりです。

(3) 埋立事業

今期の分譲実績は、境港竹内地区の2件で、2億4,499万余円の収入がありました。損益計算書及び貸借対照表は、第6表及び第7表のとおりです。

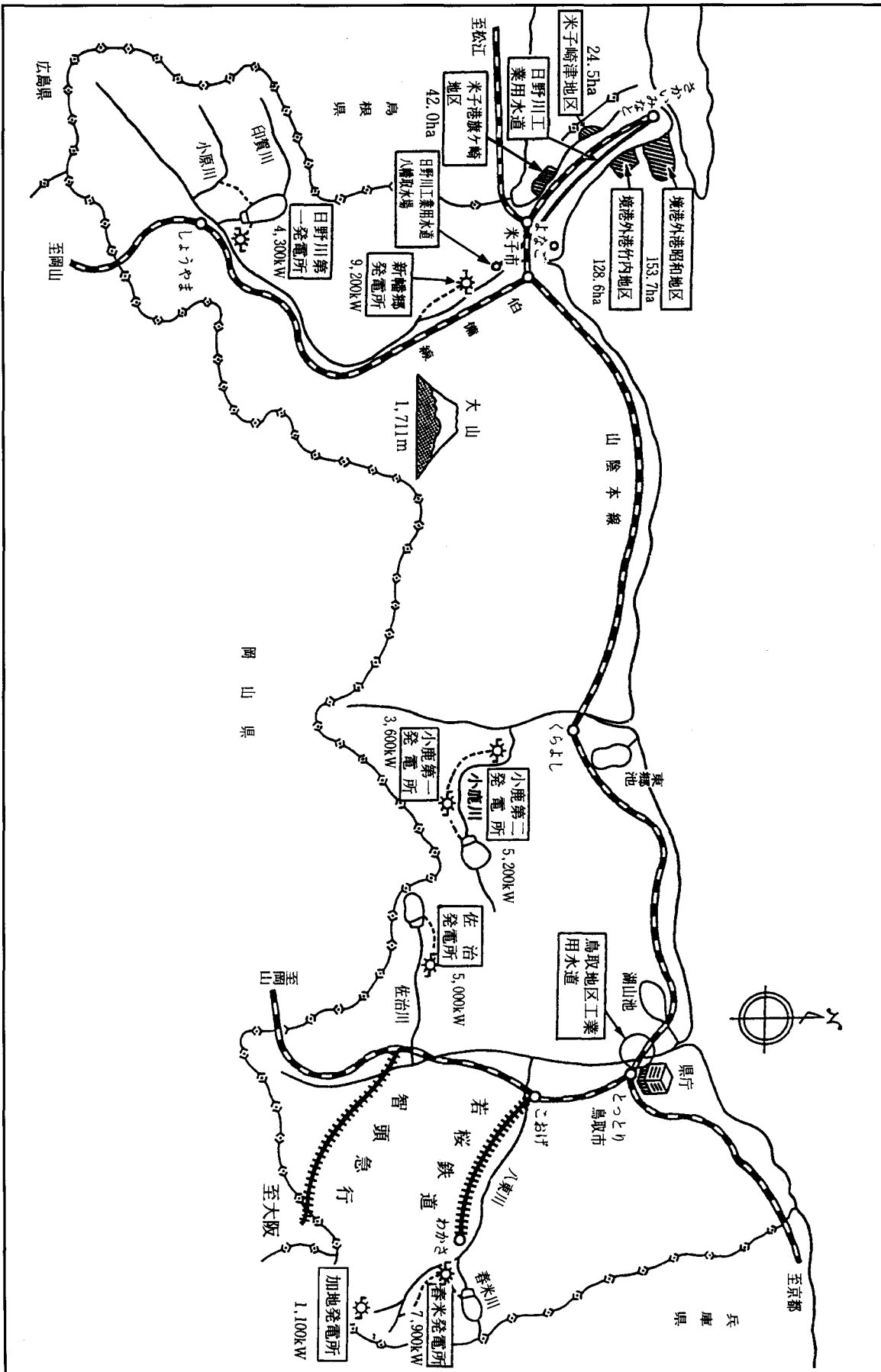
4 結 び

平成11年度前期の業務状況は以上のとおりですが、今後さらに経済性を発揮するとともに本県産業の発展と県民の福祉の向上に寄与したいと考えていますので、県民の皆様の一層の御協力をお願いします。

第1表 平成11年度前期発電実績表

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	前 期 計
目標供給電力量 (MWh)	20,599	12,982	11,325	14,500	10,969	12,075	82,450
実績供給電力量 (MWh)	18,039	10,545	11,313	14,685	6,149	13,619	74,350
実 績 率 (%)	87.6	81.2	99.9	101.3	56.1	112.8	90.2

第1図 県営企業概要図



至岡山
至松江

印旛川
小原川

日野川第一発電所
4,300kW

鳥根県

日野川工業用水道
日野川工業用水道
八幡村水場

新郷郷
発電所
9,200kW

米子港旗ヶ崎
地区
42,0ha

米子市

境港外港内地区
153.7ha

境港外港昭和地区
24.5ha

米子崎津地区
日野川工業用水道

大山
1,711m

山陰本線

東郷池

小鹿第二発電所
5,200kW

小鹿第一発電所
3,600kW

佐治発電所
5,000kW

鳥取地区工業用水道

湖山池

鳥取市

若桜
発電所
7,900kW

加地発電所
1,100kW

至京都
兵庫県

至岡山

至岡山

岡山県

至岡山

至岡山

至岡山

至岡山

至岡山

至岡山

至岡山

至岡山

至岡山

第2表

平成11年度鳥取県営電気事業損益計算書

(平成11年4月1日から同年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		額
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,082,794,893		
(2) 営 業 雑 収 益	142,460	1,082,937,353	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	568,904,523		
(2) 送 電 費	539,876		
(3) 一 般 管 理 費	88,942,743	658,387,142	
営 業 利 益			424,550,211
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,665,865		
(2) 雑 収 益	578,434	2,244,299	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	271,682,112		
(2) 雑 損 失	20,489,701	292,171,813	△ 289,927,514
経 常 利 益			134,622,697
当 期 純 利 益			134,622,697
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			67,938,150
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			202,560,847

第3表

平成11年度鳥取県営電気事業貸借対照表

(平成11年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	19,721,339,898	
減 価 償 却 累 計 額	5,806,707,295	
共 有 者 持 分 額	155,157,081	13,759,475,522
ロ 送 電 設 備	39,848,333	
減 価 償 却 累 計 額	26,324,879	13,523,454
ハ 業 務 設 備	15,922,983	
減 価 償 却 累 計 額	8,111,646	7,811,337
ニ 事 業 外 固 定 資 産	7,524,237	
減 価 償 却 累 計 額	3,197,436	4,326,801
ホ 建 設 準 備 勘 定		185,671,417
有 形 固 定 資 産 合 計		13,970,808,531
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ タ ム 使 用 権		49,450,952
ロ 水 利 権		157,109,889
ハ 電 話 加 入 権		1,744,037
ニ 庁 舎 利 用 権		3,570,000
ホ 水 道 施 設 利 用 権		567,357
無 形 固 定 資 産 合 計		212,442,235
固 定 資 産 合 計		14,183,250,766
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,133,506,007
(2) 未 収 金		194,734,186
(3) 前 払 金		46,739,633
(4) そ の 他 流 動 資 産		835,000
流 動 資 産 合 計		2,375,814,826
3 繰 延 勘 定 費		
(1) 開 発 費		181,835,928
繰 延 勘 定 合 計		181,835,928
資 産 合 計		16,740,901,520
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		

(1) 引 当 金		181,477,379	
固 定 負 債 合 計			181,477,379
4 流 動 負 債 金			
(1) 未 払 金		51,233,081	
(2) 預 り 金		2,464,498	
(3) そ の 他 流 動 負 債		835,000	
流 動 負 債 合 計			54,532,579
負 債 合 計			236,009,958
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,976,516,795	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	10,657,565,102		
借 入 資 本 金 合 計		10,657,565,102	
資 本 金 合 計			14,634,081,897
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,082,166,614		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	623,343		
ハ その他 資 本 剰 余 金	12,350,891		
資 本 剰 余 金 合 計		1,095,140,848	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	3,575,693		
ロ 開 発 改 良 積 立 金	454,532,277		
ハ 特 別 積 立 金	115,000,000		
ニ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	202,560,847		
利 益 剰 余 金 合 計		775,668,817	
剰 余 金 合 計			1,870,809,665
資 本 合 計			16,504,891,562
負 債 資 本 合 計			16,740,901,520

第4表

平成11年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書

(平成11年4月1日から同年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	228,830,257	
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	119,714	228,949,971
2 営 業 費 用		
(1) 業 務 費	87,899,092	
(2) 総 係 費	10,411,504	
(3) 減 価 償 却 費	93,110,826	191,421,422
営 業 利 益		37,528,549
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	387,728	
(2) 雑 収 益	83,473,512	83,861,240
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,591,839	76,591,839
経 常 利 益		44,797,950
当 期 純 利 益		44,797,950
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		64,693,249
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		109,491,199

第5表

平成11年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(平成11年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		616,961,102
ロ 建 物	459,267,502	
減 価 償 却 累 計 額	44,702,852	414,564,650
ハ 構 築 物	7,558,054,537	
減 価 償 却 累 計 額	1,077,873,027	6,480,181,510
ニ 機 械 及 び 装 置	1,156,154,518	
減 価 償 却 累 計 額	249,796,101	906,358,417
ホ 車 両 運 搬 具	4,265,086	
減 価 償 却 累 計 額	3,815,945	449,141
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7,917,304	
減 価 償 却 累 計 額	6,015,818	1,901,486
ト 建 設 仮 勘 定		77,414,412
チ 建 設 準 備 勘 定		31,946,718
有 形 固 定 資 産 合 計		8,529,777,436
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権		321,745,682
ロ 水 利 権		24,527,924
ハ 電 話 加 入 権		27,800
ニ 地 上 権		54,137
無 形 固 定 資 産 合 計		346,355,543
固 定 資 産 合 計		8,876,132,979
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		606,564,117
(2) 未 収 金		42,033,479
(3) 貯 蔵 品		3,920,982
(4) 前 払 金		2,417,600
(5) そ の 他 流 動 資 産		1,403,000
流 動 資 産 合 計		656,339,178
資 産 合 計		9,532,472,157

負 債 の 部				
3	固 定 負 債			
(1)	他 会 計 借 入 金		182,000,000	
(2)	引 当 金		125,122,008	
	固 定 負 債 合 計			307,122,008
4	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		10,665,600	
(2)	そ の 他 流 動 負 債		2,242,703	
	流 動 負 債 合 計			12,908,303
	負 債 合 計			320,030,311
資 本 の 部				
5	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		744,216,927	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	5,367,769,032		
	借 入 資 本 金 合 計		5,367,769,032	
	資 本 金 合 計			6,111,985,959
6	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	2,899,707,683		
	ロ 其 他 資 本 剰 余 金	17,497,000		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,917,204,683	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760,005		
	ロ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	109,491,199		
	利 益 剰 余 金 合 計		183,251,204	
	剰 余 金 合 計			3,100,455,887
	資 本 合 計			9,212,441,846
	負 債 資 本 合 計			9,532,472,157

第6表

平成11年度鳥取県営埋立事業損益計算書

(平成11年4月1日から同年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		額
1 営 業 収 益			
(1) 土 地 売 却 収 益	244,994,635		
(2) 施 設 利 用 収 益	24,436,420	269,431,055	
2 営 業 費 用			
(1) 土 地 売 却 原 価	269,316,797		
(2) 一 般 管 理 費	3,143,123		
(3) 企 業 誘 致 費	11,729,524		
(4) 附 帯 施 設 運 営 費	22,908,301	307,097,745	
営 業 損 失			37,666,690
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	491,066		
(2) 雑 収 益	7,916,616	8,407,682	
4 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	3,082,143	3,082,143	5,325,539
経 常 損 失			32,341,151
当 期 純 損 失			32,341,151
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			560,555,511
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			528,214,360

第7表

平成11年度鳥取県営埋立事業貸借対照表

(平成11年9月30日)

(単位:円)

区 分	金		額
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	146,967,048		
減 価 償 却 累 計 額	3,968,111	142,998,937	
ロ 構 築 物	35,280,000		
減 価 償 却 累 計 額	3,220,560	32,059,440	
ハ 機 械 及 び 装 置	121,788,952		
減 価 償 却 累 計 額	11,325,245	110,463,707	
有 形 固 定 資 産 合 計			285,522,084
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 道 施 設 利 用 権		482,035	
無 形 固 定 資 産 合 計			482,035
固 定 資 産 合 計			286,004,119
2 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地			
境 港 外 港 昭 和 地 区 土 地		84,539,699	
米 子 港 旗 ケ 崎 地 区 土 地		145,745,534	
境 港 外 港 竹 内 地 区 土 地		8,322,265,921	
返 還 土 地		1,621,164,621	
完 成 土 地 合 計			10,173,715,775
(2) 未 成 土 地			
米 子 崎 津 地 区 事 業 費		3,656,764,324	
未 成 土 地 合 計			3,656,764,324
土 地 造 成 合 計			13,830,480,099
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,022,256,359
(2) 未 収 金			3,364,335
(3) そ の 他 流 動 資 産			262,000
流 動 資 産 合 計			1,025,882,694
資 産 合 計			15,142,366,912
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			8,830,597
固 定 負 債 合 計			8,830,597
5 流 動 負 債			

(1) 未 払 金		391,200	
(2) その他流動負債		343,689	
流動負債合計			734,889
負債合計			9,565,486
資本の部			
6 資 本 金			
(1) 自己資本金		3,267,761,356	
(2) 借入資本金			
イ 他会計借入金	10,324,764,324		
借入資本金合計		10,324,764,324	
資本金合計			13,592,525,680
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	954,861,891		
ロ 受贈財産評価額	49,299,867		
資本剰余金合計		1,004,161,758	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	7,899,628		
ロ 当期末処分利益剰余金	528,214,360		
利益剰余金合計		536,113,988	
剰余金合計			1,540,275,746
資本合計			15,132,801,426
負債資本合計			15,142,366,912

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、平成11年度前期における鳥取県営病院事業の業務状況を次のとおり公表する。

平成11年11月30日

鳥取県知事 片 山 善 博

目 次

1 ま え が き	36
2 事 業 の 概 況	36
3 経 理 の 状 況	36
4 結 び	36

1 ま え が き

これは、鳥取県営病院事業の平成11年度前期（平成11年4月1日から同年9月30日まで）における業務状況について公表するものです。

2 事業の概況

病院事業については、広く県民のための病院として、その機能を十分発揮するように努め、また、常に経営の合理化に努力し、医療の確保と向上に万全を期しています。当期における利用状況は、第1表のとおりです。

3 経営の状況

経営成績及び財政状態は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

4 結 び

平成11年度前期の業務状況は以上のとおりですが、今後の運営に当たっては、なお一層経営の合理化に努め、県民の医療確保に万全を期したいと考えています。

第1表

平成11年度前期利用実績表

(1) 入院患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別	11年						
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
中 央		11,837	12,332	11,725	12,183	11,642	11,832	71,551
厚 生		8,293	8,161	8,380	7,632	8,235	8,520	49,221

(2) 外来患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別	11年						
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
中 央		21,312	19,313	21,435	21,741	23,277	21,798	128,876
厚 生		15,390	13,723	15,228	15,699	16,046	15,382	91,468

第2表

平成11年度鳥取県営病院事業損益計算書

(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
1 医 業 収 益				3,860,272,552	2,364,427,216	0
(1) 入 院 収 益	4,166,780,390			2,638,333,584	1,528,446,806	0
(2) 外 来 収 益	1,791,194,076			1,064,681,437	726,512,639	0
(3) そ の 他 医 業 収 益	266,725,302	6,224,699,768		157,257,531	109,467,771	0
2 医 業 費 用				4,547,819,092	2,689,044,851	5,496,855
(1) 給 与 費	3,957,313,931			2,439,331,662	1,514,401,156	3,581,113
(2) 材 料 費	2,258,143,047			1,481,998,059	776,144,988	0
(3) 経 費	507,585,901			292,862,565	212,807,594	1,915,742
(4) 減 価 償 却 費	502,591,000			322,539,000	180,052,000	0
(5) 資 産 減 耗 費	1,171,500			800,000	371,500	0
(6) 研 究 研 修 費	15,555,419	7,242,360,798		10,287,806	5,267,613	0
医 業 損 失			1,017,661,030	687,546,540	324,617,635	5,496,855
3 医 業 外 収 益				927,978,419	439,912,288	2,505
(1) 受 取 利 息 配 当 金	181,829			96,719	82,605	2,505
(2) 他 会 計 補 助 金	434,576,799			274,895,893	159,680,906	0
(3) 補 助 金	0			0	0	0
(4) 負 担 金 交 付 金	912,898,795			641,438,538	271,460,257	0
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	20,235,789	1,367,893,212		11,547,269	8,688,520	0
4 医 業 外 費 用				190,007,096	133,946,707	4,968,156
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	169,214,236			84,203,457	85,010,779	0
(2) 繰 延 勘 定 償 却	39,004,500			29,860,000	4,260,500	4,884,000
(3) 雑 損 失	120,703,223	328,921,959	1,038,971,253	75,943,639	44,675,428	84,156
経 常 利 益			21,310,223	50,424,783	△18,652,054	△10,462,506
5 特 別 利 益				0	0	0
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	0		0	0	0
6 特 別 損 失				0	0	0
(1) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益			21,310,223	50,424,783	△18,652,054	△10,462,506
前 年 度 繰 越 欠 損 金			12,068,785,037	8,932,430,058	3,120,933,916	15,421,063
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			12,047,474,814	8,882,005,275	3,139,585,970	25,883,569

第3表

平成11年度鳥取県営病院事業貸借対照表

(平成11年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額				内 訳		
					中央病院	厚生病院	病院統括管理費
資 産 の 部							
1 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
イ 土 地		915,420,323			549,513,203	365,907,120	0
ロ 建 物	13,243,645,298				8,689,467,725	4,554,177,573	0
建物減価償却累計額	4,752,596,589	8,491,048,709			2,879,347,021	1,873,249,568	0
ハ 構 築 物	555,341,503				377,244,486	178,097,017	0
構築物減価償却累計額	285,377,149	269,964,354			148,773,536	136,603,613	0
ニ 器 械 備 品	5,729,863,966				3,698,882,424	2,030,981,542	0
器械備品減価償却累計額	3,720,558,958	2,009,305,008			2,366,881,814	1,353,677,144	0
ホ 車 両	29,308,151				21,250,000	8,058,151	0
車両減価償却累計額	17,013,934	12,294,217			13,387,500	3,626,434	0
ヘ その他有形固定資産		1,000,000			1,000,000	0	0
有形固定資産合計			11,699,032,611		7,928,967,967	3,770,064,644	0
(2) 無 形 固 定 資 産							
イ 電 話 加 入 権		4,465,852			1,121,595	3,344,257	0
ロ 水 道 施 設 利 用 権		1,672,582			24,108	1,648,474	0
ハ その他無形固定資産		1,194,371			0	1,194,371	0
無形固定資産合計			7,332,805		1,145,703	6,187,102	0
固定資産合計				11,706,365,416	7,930,113,670	3,776,251,746	0
2 流 動 資 産							
(1) 現 金 預 金			1,451,798,165		185,274,528	1,258,965,712	7,557,925
(2) 未 収 金			1,789,432,569		1,077,747,232	711,685,337	0
(3) 貯 蔵 品			0		0	0	0
(4) 前 払 費 用			1,278,961		395,788	871,675	11,498
(5) 前 払 金			16,804,100		9,941,000	6,863,100	0
流動資産合計				3,259,313,795	1,273,358,548	1,978,385,824	7,569,423
3 繰 延 勘 定							
(1) 控除対象外消費税額			204,037,846		164,695,825	38,258,827	1,083,194
(2) 開 発 費			123,807,218		96,360,002	0	27,447,216
繰延勘定合計				327,845,064	261,055,827	38,258,827	28,530,410
資産合計				15,293,524,275	9,464,528,045	5,792,896,397	36,099,833

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
負 債 の 部						
4 固 定 負 債						
(1) 他 会 計 借 入 金			1,315,438,000	1,315,438,000	0	0
固 定 負 債 合 計			1,315,438,000	1,315,438,000	0	0
5 流 動 負 債						
(1) 一 時 借 入 金			60,000,000	60,000,000	0	0
(2) 未 払 金			927,417,414	679,089,188	248,328,226	0
(3) 前 受 金			13,000,000	0	0	13,000,000
(4) そ の 他 流 動 負 債			47,131,498	31,271,790	15,711,779	147,929
流 動 負 債 合 計			1,047,548,912	770,360,978	264,040,005	13,147,929
負 債 合 計			2,362,986,912	2,085,798,978	264,040,005	13,147,929
資 本 の 部						
6 資 本 金						
(1) 自 己 資 本 金			14,941,834,483	9,486,739,836	5,406,259,174	48,835,473
(2) 借 入 資 本 金						
イ 企 業 債	8,276,746,563			5,346,110,715	2,930,635,848	0
ロ 他 会 計 借 入 金	1,481,556,004			1,307,394,491	174,161,513	0
借 入 資 本 金 合 計		9,758,302,567		6,653,505,206	3,104,797,361	0
資 本 金 合 計			24,700,137,050	16,140,245,042	8,511,056,535	48,835,473
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 受 贈 財 産 評 価 額	18,050,768			8,876,300	9,174,468	0
ロ 補 助 金	259,824,359			111,613,000	148,211,359	0
資 本 剰 余 金 合 計		277,875,127		120,489,300	157,385,827	0
(2) 欠 損 金						
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,047,474,814			8,882,005,275	3,139,585,970	25,883,569
欠 損 金 合 計		12,047,474,814		8,882,005,275	3,139,585,970	25,883,569
剰 余 金 合 計			△11,769,599,687	△ 8,761,515,975	△ 2,982,200,143	△25,883,569
資 本 合 計			12,930,537,363	7,378,729,067	5,528,856,392	22,951,904
負 債 資 本 合 計			15,293,524,275	9,464,528,045	5,792,896,397	36,099,833